

事業名	産業間連携推進事業
-----	-----------

総事業費	3,533 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	新たな産業基盤と雇用環境の整備
	基本事業名	雇用機会の拡充

② 実施 (Do)

事業の意図	①協同事業を実施する ②運営する ③推進する	
事業の実績 と 成果	取組内容	総会、運営委員会の開催、商談会・物産展への参加を実施した。 また、各団体の若手職員によるワーキンググループによる協議に取り組み、課題の共有を図った。
	成 果	・東京で種子島の観光・物産展の開催 ・ワーキンググループの開催（計 7回）

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	・ブランド力向上のための種子島デザインの普及促進に取組む必要がある。 ・各産業での担い手不足等が課題となっており、その解決に向けて取組む必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	各産業間の横断的な連携を図り、総合的な産業振興と地域ブランドの向上を目指した取組みの中で、今年度も計画に基づき、都庁での観光物産展等を開催し、首都圏に向けた販売促進等を行った。また、各団体の若手職員等の参加によりワーキンググループを開催し、地域ブランド力向上に向けた議論を重ねてきている。「たねがしまる」については、普及に向けて様々な活動において使用されてきているが、客観的一定の基準を設けるなど、検討が必要である。

④ 改善 (Action)

2019年度方向性	離島活性化交付金を活用した事業であり、3カ年度の最終年度となる。各団体等との連携による取組を進めていく。本年度は首都圏へ設置したアンテナブースを活用した取組をこれまでの情報発信とは違う形で取り組む。首都圏のほかアジアを見据えた福岡等の展開も進めるとともに、地域のブランド化についてワーキンググループを設置し、前年度からの協議を継続して続ける。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明
	東京都庁での種子島観光物産展（オープニング）の様子

事業名	企業等立地促進事務（企業誘致推進事業）
-----	---------------------

総事業費	3,328 千円
------	----------

① 計画（Plan）

長期振興計画 の位置づけ	施策名	新たな産業基盤と雇用環境の整備
	基本事業名	雇用機会の拡充

② 実施（Do）

事業の意図	事業所を新たに開設、もしくは増設してもらう	
事業の実績 と 成果	取組内容	企業からの相談対応（種子島の環境や空き店舗情報等）や奨励金制度の説明等を行った。
	成 果	立地協定締結企業1件

③ 振り返り（Check）

事業実施上の課題 （事業担当者記入）	来年度以降は、離島というハンデを克服し、種子島らしい宇宙関連産業やIT企業の誘致に力をいれていき、ITアイランド化に向けて加速していく。
評価結果の根拠 及び今後の課題 （担当課長記入）	3年ぶりに1社と企業立地協定を締結することができた。 事業においても新電力事業進出に伴うITバックオフィスということで、本市が目指している光ファイバー網を活用した企業誘致の目的に沿った事業所であり、今後もこのような事例を増やすことで、さらなる企業誘致と雇用の創出に繋げたい。

④ 改善（Action）

2019年度方向性	雇用機会拡充事業を活用した事業所や本市内で新たな事業展開を見込み、雇用が発生することが見込まれる事業所を把握し、締結に向けた協議を行う。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明
	平成30年10月31日 株式会社 地方創生テクノロジーラボと企業立地協定締結

事業名	雇用機会拡充事業	総事業費	47,890 千円
-----	----------	------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	新たな産業基盤と雇用環境の整備
	基本事業名	雇用機会の拡充

② 実施 (Do)

事業の意図	支援する	
事業の実績 と 成果	取組内容	特定有人国境離島法に基づく西之表市雇用機会拡充事業補助金処理を行った。 公募、審査会、補助金処理
	成 果	・事業拡大4件 ・創業1件 ・事業中止2件 ・新規雇用者9人 ・商店街の空き店舗の解消やリニューアルオープン、新規事業の開拓等へつなげた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	・人口減少が進展している中で、雇用者の確保が難しくなっている。 ・事業の中止が発生しており、進捗状況を把握しながら、適切な対応が必要である。 ・事業の成果をしっかりと把握する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	補助事業の認知が広まり、応募者も件数が増え、また多業種に及んでいる。 一方で、事業が採択されたものの、雇用や工事請負業者等の事情により辞退した事案もあり、申請段階での計画性を精査する必要がある。

④ 改善 (Action)

2019年度方向性	本年度は7件を事業採択し、空き店舗を活用したバックオフィスの設置や事業拡大として新規部門の設置等が計画されている。雇用の発生のみならず、産業振興にとっても非常に効果的な事業となっている。補助事業については、慣れない事業所も多く、円滑な事業の実施とともに申請や実績報告等についてきめ細かな監督・指導とともに助言等の支援を行う。また、企業立地協定締結の検討などサポートを行う。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明
	審査会の様子